

どう取り組むのか？

市職員の綱紀粛正

(市民クラブ)

問 市職員の不祥事を受け、再発防止に向けて職員一丸となつて取り組むなか、職員の意識調査を実施しているが、職員の綱紀粛正に調査結果をどのように反映させていくのか。

また、職員は全体の奉仕者として自覚と責任を持つて職務を行うことが求められるが、職員の研修・教育体制について問う。

答

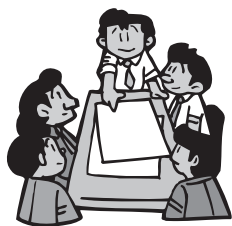
度重なる職員の不祥事を受けて、今後の再発防止活動に役立てるため、全職員を対象にアンケート調査を実施した結果、職員からは、事件に対する思い、信用失墜行為としての反省、職場環境の重要性などの感想が寄せられ、今後は、信頼回復に努める、コミュニケーションづくりを行う、コンプライアンスの徹底を行うなどの意見があった。

また、組織としての取組については、コミュニケーション不足を指摘する声が多くあったことから、あいさつ・笑顔の徹底、

朝礼・終礼の実施、一人最低一サークル所属を實行するとともに、調査結果を全職員で共有し、全職員が一丸となつて信頼回復に努めることとした結果、少しずつ効果が現れていると感じている。

さらに、所属長による個人面接を継続的に実施するとともに、普段から声をかけ、目配り、気配りができる職場づくりに努めており、職員は気持ちを一にし、全体の奉仕者として原点に立ち返り、誠実かつ公正に職務を遂行しているところである。

職員の倫理研修については、職場内研修（OJT）を基本とし、採用時をはじめ階層別に随時実施するほか、為替関係などの専門研修や接遇研修、声かけ運動の徹底や新たな教材づくりにも取り組んでおり、職員が意欲を持って自ら輝き、進んで行動を起こせるよう意識改革に努めていきたい。



経営状況の改善は？

市立周桑病院

(日本共産党西条市議団)

問 市立周桑病院について、平成22年4月から9月分

までの6か月間における患者数の推移、収益及び費用による損益計算などの経営状況を問う。
また損益計算書では、年間2千338万5千円、半年では約1千169万円の赤字が予測されているが、その現状について問う。

答

指定管理者制度導入後の本年4月から9月までの上半期の周桑病院の経営状況は、延べ入院患者数が1万6千531人、1日平均約90人、延べ外来患者数は3万2千620人、1日平均が約263人となっている。事業収益は、入院収益約4億5千500万円、外来収益約2億2千700万円など、合計約7億3千700万円、医業外収益も含めた収益合計額は約7億4千万円となっている。

一方、医業費用は約6億4千万円、医業外費用も含めた費用合計額は約6億4千100万円となっており、純利益は約9千900万円となっている。

また常勤医師数は、本年12月1日現在で臨床研修医が1名増えて、11名となっている。

今後の予測としては、運営を開始して、まだ半年余りしか経過していないので、未確定な部分が多くあるが、平成22年度はおおむね当初計画の数値達成が可能と見込まれている。

市の見解を問う

西条地区工業用水道事業

(日本共産党西条市議団)

問

愛媛県西条地区工業用水道事業について、県は160億円の累積赤字を持ち出して、赤字の責任が西条市にあるかのような発言をしている。黒瀬ダム建設により漁業従事者や住民の中には、魚貝類などの水産資源が激減したという意見があるほか、市民が失ったものに、ふるさと、自然、海浜、汽水域もある。また、松山大学の調査でも54パーセントが分水に反対という意識調査がでているが、当該事業の赤字に対する市の見解を問う。

答

愛媛県西条地区工業用水道事業の経営改善は、一義的には、愛媛県公営企業管理局が責任を持つて行うべきものである。

しかし、愛媛県西条地区工業用水道事業の根本的な経営改善のためには、黒瀬ダム建設の主旨に基づき、愛媛県、新居浜市、本市が連携して、この地域の産業振興を図り、水の活用を考え、並びに利水企業の誘致を推進していくかなければならないという考えに変わりはない。



工業用水を取水する長瀬取水堰